

【アメリカ】 普天間基地移設問題をめぐる公聴会での発言

海外立法情報課・新田 紀子

* 上院軍事委員会で行われた国防長官並びに国防副長官指名公聴会、また下院軍事委員会における国防長官及び統合参謀本部議長を証人とする公聴会での普天間基地移設問題に関する発言を紹介する。

国防長官指名公聴会

2011年6月9日、国防長官に指名されたレオン・パネッタ (Leon Panetta) CIA 長官 (当時) に対する上院軍事委員会の指名公聴会 (注 1) が開かれた。カール・レヴィン (Carl Levin) 同委員長 (ミシガン州、民主党) からパネッタ CIA 長官に対し、自身 (レヴィン委員長) 及びジム・ウェッブ (Jim Webb) 同委員会東アジア・太平洋問題小委員長兼軍事委員会人事小委員長 (バージニア州、民主党) の沖縄及びグアム訪問、さらにウェッブ小委員長の韓国訪問を踏まえ、ジョン・マケイン (John McCain) 上院軍事委員会共和党筆頭委員 (アリゾナ州、共和党) の 3 名で、沖縄及び韓国の基地計画について、現行案は「非現実的であり、機能せず、財政的に不可能」として変更を提案した (注 2) ことを述べた。そして、パネッタ CIA 長官に対し、この問題を再検討し、地域における米国の戦略目的を増進するような解決策の模索について議会 (我々) と協力する意思があるかどうかを尋ねた。同長官は肯定し、既にレヴィン委員長、ウェッブ小委員長と議論したように、米国にとり重要な戦略地域での米国のプレゼンス (存在) を維持しつつも解決すべき問題があり、最善かつ最も費用対効果の高い方法を見出すよう協力していく旨述べた。

国防副長官指名公聴会

国防副長官に指名されたアシュトン・カーター (Ashton Carter) 国防次官 (当時) に対する 2011 年 9 月 13 日の上院軍事委員会における指名公聴会 (注 3) でも、同じくレヴィン委員長が、最近の債務限度引上げに関する法が今後 10 年間で国防予算の 4000 億ドル削減を求めており国防省に削減案の提出を求めるが、人的費用も再検討の対象でなければならない旨述べた。これに対し、カーター次官は、パネッタ国防長官 (2011 年 7 月 1 日就任) の発言を引用しつつ、軍人や退役軍人の信頼を裏切ることにはできないが、「全てが考慮の対象である (everything on the table)」と答えた。さらにレヴィン委員長から、予算削減の一環として海外の米軍駐留や駐留場所の問題を考えなければならず、その一つが沖縄及びグアムの基地計画の変更並びに韓国に関する計画の再検討の提案であるが、これらも全て考慮の対象になっているかと質問したのに対し、カーター次官は「対象である」旨答えた。

国防の将来及び 9.11 後の米国の軍事計画に関する下院軍事委員会公聴会

2011 年 10 月 13 日の下院軍事委員会の公聴会(注 4)は、パネッタ国防長官並びにマーティン・デンプシー(Martin E. Dempsey)統合参謀本部議長(同年 9 月 30 日就任)を証人として行われた。マデレイン・ボルダロ(Madeleine Bordallo)下院議員(グアム代表、民主党)は、パネッタ長官に対し、最近上院の公聴会で、カーター国防副長官がグアム再編も削減の考慮の対象であると示唆したが、このコメントは、本年 6 月にも再確認された、米国と日本の合意に「直接に違反」するのではないのかと述べ、こうした発言や最近の海軍の一定の行動は、グアムでの建設に不透明感をもたらしているが、国防省はグアム国際合意や合意済みの実施計画に示されたグアム再編を支持しているかを尋ねた。これに対しパネッタ長官は、「我々が合意を支持し続けることは明らかであり、本件について日本と協力を続けているが、課題は費用対効果の高い方法での実施を確実にすること」であり、「(沖縄での)プレゼンスの削減は我々が約束したことだ」と答え、ボルダロ議員は、まさにこの発言を記録に残したかったのだと応じた。デンプシー議長が補足し、進行中の戦略的再検討における問題の一つは、「前方プレゼンス対戦力投射の問題であり、すなわちどれくらいが前方プレゼンスでどれくらいが米本土からになるのか、どれくらいローテーション化するのかであり、この議論はそうした文脈で行われるだろう」と説明した。

さらにボルダロ議員は、軍事建設については今年良い展開が多く見られたが、上院が懸念を表明し、計画全体を再考すべきだと示唆している旨指摘した上で、自分はアジア太平洋地域における現在の脅威環境の下では、こうした上院の考え方を賢明ではないと思うと発言し、デンプシー議長に対し、「国防省やその関係省庁は、日本政府が沖縄で具体的な(tangible)進展を得るために何をしているのか、特に国防省は日本政府が具体的進展を得るよう支援しているのか」と質問した。同議長は、「友好国や同盟国に我々の意図を明確に伝えよう」と試みており、「こうした財政的な現実と直面しているのは米国だけではなく、日本も同じである、朝鮮半島についても我々の将来の戦略や新しい財政環境に関連していくつかの問題を抱えて」いること、また「これらの対話が継続中であるということは確実に申し上げられる」旨答えた。

注(インターネット情報は 2011 年 10 月 20 日現在である。)

- (1) 国防長官指名公聴会<<http://armed-services.senate.gov/Transcripts/2011/06%20June/11-47%20-%206-9-11.pdf>>
- (2) 新田紀子「日本関係情報【アメリカ】上院軍事委員会 3 名の議員による東アジアにおける軍事基地計画の再検討要請」『外国の立法』No.248-1, July 2011, pp.40-41<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02480114.pdf>>を参照。
- (3) 国防副長官指名公聴会<<http://armed-services.senate.gov/Transcripts/2011/09%20September/11-67%20-%209-13-11.pdf>>
- (4) 下院軍事委員会公聴会<<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4905>>